

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04) 2932 - 9850 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ統括管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04) 2932 - 9850 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ統括管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結累計期間	第42期 第1四半期連結累計期間	第41期
会計期間	自平成25年3月21日 至平成25年6月20日	自平成26年3月21日 至平成26年6月20日	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日
売上高 (百万円)	539	829	2,426
経常損失 () (百万円)	203	106	541
四半期(当期)純損失 () (百万円)	206	334	658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	223	336	632
純資産額 (百万円)	4,771	4,024	4,361
総資産額 (百万円)	6,617	5,264	6,032
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	10.82	17.55	34.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	76.5	72.3

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日～平成26年6月20日）は、コア事業であるオプトメカトロニクス事業では、ガルバノスキャナシステムでの市場開拓が進み、ロボット応用システムも製氷業界向けが好調を維持しているほか、レーザーマーキング装置でも保守サービスを中心に堅調に推移しております。また、情報通信ビジネス分野ではフォトキオスク端末が新機種投入効果で拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億29百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

損益面では、売上が回復してきたことや生産性の向上、コストダウンのほか希望退職による人件費削減を含む合理化などにより収益構造の改善効果が出始めており、営業損失1億12百万円（同96百万円の損失減）、経常損失1億6百万円（同97百万円の損失減）に縮小いたしました。四半期純損失は退職金制度を確定拠出年金に全面移行したことに伴う退職給付制度終了損の特別損失計上により3億34百万円（同1億28百万円の損失増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つのセグメントに分けております。

当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の業績動向は、つぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
オプトメカトロニクス	6億7百万円 （69.1%増）	1億17百万円 （1億13百万円の損失減）
情報通信ビジネス	2億21百万円 （22.9%増）	5百万円 （17百万円減）
合計	8億29百万円 （53.7%増）	1億12百万円 （96百万円の損失減）

[オプトメカトロニクス]

ガルバノスキャナシステムは高出力レーザーの用途拡大が進み自動車関連業界での溶接・車載電池関連向けが引き続き拡大しているほか、電気・電子分野ではシリコンウェハの加工用途などで市場開拓も進んできております。

ロボット応用システムは、食品業界全般では設備投資に手控え感がまだ残っているものの、資本業務提携先のゼネラルパッカー(株)との協業による製氷業界向けの装置が好調を維持しており、レーザーマーキング装置は保守サービスを中心に堅調に推移いたしました。

電極塗布装置につきましては新規の設備投資意欲回復の兆しがみえ始めておりますが、売上には至っておりません。

これらの結果、売上高は増加いたしました。損益面では、売上が回復してきたことのほか、生産性向上、コストダウンに取り組んだことで、損失幅が縮小いたしました。

[情報通信ビジネス]

データ復旧サービスは市場の縮小傾向が続いておりますが、フォトキオスク端末が機能性を高めた新機種を投入し拡大したほか、業務用カードリーダーも堅調に推移しており、売上高が増加いたしました。損益面では価格競争激化の影響で、黒字幅が縮小いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円です。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年3月21日～ 平成26年6月20日	-	19,730,959	-	5,008	-	522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,928,000	18,928	-
単元未満株式	普通株式 133,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,928	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ワイ・イー・ データ	埼玉県入間市大字 新光182	669,000	-	669,000	3.39
計	-	669,000	-	669,000	3.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762	1,126
預け金	694	604
受取手形及び売掛金	914	1,141
製品	193	117
仕掛品	432	246
原材料及び貯蔵品	100	100
その他	106	109
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	4,200	3,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	307	302
機械装置及び運搬具(純額)	22	21
土地	326	326
その他(純額)	11	10
有形固定資産合計	667	660
無形固定資産		
その他	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	857	855
その他	325	325
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	1,162	1,160
固定資産合計	1,832	1,822
資産合計	6,032	5,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398	308
未払金	61	514
未払費用	176	131
未払法人税等	10	7
製品保証引当金	5	8
その他	11	24
流動負債合計	665	994
固定負債		
長期末払金	116	245
退職給付引当金	889	-
その他	0	0
固定負債合計	1,006	245
負債合計	1,671	1,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	522	522
利益剰余金	929	1,264
自己株式	168	168
株主資本合計	4,432	4,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	74
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	71	73
純資産合計	4,361	4,024
負債純資産合計	6,032	5,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
売上高	539	829
売上原価	594	790
売上総利益又は売上総損失()	54	39
販売費及び一般管理費	153	151
営業損失()	208	112
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	4	5
その他	0	0
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失()	203	106
特別損失		
固定資産処分損	0	-
退職給付制度終了損	-	225
特別損失合計	0	225
税金等調整前四半期純損失()	204	332
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
少数株主損益調整前四半期純損失()	206	334
四半期純損失()	206	334

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	206	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	0
為替換算調整勘定	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	16	1
四半期包括利益	223	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	336
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付制度終了損

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

当社は、退職金制度を確定拠出年金制度へ全面移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に225百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
減価償却費	7百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	359	180	539	-	539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	359	180	539	-	539
セグメント利益又は損失()	231	22	208	-	208

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	607	221	829	-	829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	607	221	829	-	829
セグメント利益又は損失()	117	5	112	-	112

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円82銭	17円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	206	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	206	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,067	19,060

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。